

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,295,745	流動負債	1,532,667
現金及び預金	670,997	買掛金	246,813
受取手形	5,746	1年以内償還予定社債	78,000
売掛金	469,729	短期借入金	635,096
有価証券	39,998	未払金	56,353
貯蔵品	14,787	未払費用	128,861
前払費用	12,093	未払法人税等	58,243
未収入金	42,771	未払消費税等	20,308
繰延税金資産	40,120	前受金	79,098
貸倒引当金	500	前受収益	3,608
		預り金	6,053
		賞与引当金	52,554
		設備支払手形	71,170
		受入建設協力金	96,042
		受入保証金	464
固定資産	10,779,984	固定負債	5,000,418
有形固定資産	6,623,082	社債	252,000
建物	4,658,495	長期借入金	2,048,882
構築物	786,554	設備支払手形	385,505
機械及び装置	1,012,760	受入建設協力金	952,001
船舶	11,805	受入保証金	100,000
車輛運搬具	10,846	退職給付引当金	85,287
工具器具備品	111,832	役員退職金引当金	228,763
土地	30,787	環境整備引当金	191,524
無形固定資産	223,223	前受収益	19,847
借地権	173,737	繰延税金負債	736,607
港湾施設利用権	44,545	負債合計	6,533,086
ソフトウェア	1,168		
その他の無形固定資産	3,772	資本金	770,000
投資その他の資産	3,933,678	資本剰余金	365,161
投資有価証券	3,541,503	資本準備金	365,161
その他の投資	392,174		
		利益剰余金	3,039,987
		利益準備金	192,500
		任意積立金	2,650,432
		設備建設積立金	1,200,000
		退職手当積立金	300,000
		特別償却準備金	40,432
		別途積立金	1,110,000
		当期末処分利益	197,055
		その他有価証券評価差額金	1,417,349
		自己株式	49,854
		資本合計	5,542,644
資産合計	12,075,730	負債及び資本合計	12,075,730

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

科 目		金 額	金 額
		千円	千円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		4,852,125
	営 業 収 入		
	営 業 費 用		
	営 業 原 価	4,255,048	
	販売費及び一般管理費	523,059	4,778,108
	営 業 利 益		74,016
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	6,241	
	受 取 配 当 金 入	8,055	
	雑 収 入	29,618	43,915
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	91,763		
社 債 利 息 出	961		
雑 支 出	3,008	95,733	
経 常 利 益		22,199	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	受取損害保険金		145,000
	特 別 損 失		
	固定資産除却損		31,054
税 引 前 当 期 純 利 益			136,144
法人税、住民税及び事業税		62,049	
法人税等調整額		3,190	58,859
当 期 純 利 益			77,285
前 期 繰 越 利 益			119,769
当 期 未 処 分 利 益			197,055

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建	物	21年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職金引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当期末要支給額を計上しております。

(5) 環境整備引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

9. 当期における貸借対照表及び損益計算書につきましては「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)による改正後の商法施行規則に基づき作成しております。

追加情報

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)の施行に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前期までの流動分 42%、固定分 40%から、当期は双方とも 41%に変更しております。

この結果、流動資産に計上している繰延税金資産が 978 千円減少し、固定負債に計上している繰延税金負債が 17,966 千円増加しております。また、法人税等調整額及び当期純利益が 5,078 千円増加しております。

貸借対照表関係

- | | |
|--|---------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 14,798,537 千円 |
| 2.貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により使用している重要な固定資産として、倉庫用荷役機械や食材加工施設における厨房機器他があります。 | |
| 3.担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 19,998 千円 |
| 有形固定資産 | 6,539,406 千円 |
| 投資有価証券 | 786,820 千円 |
| 4.退職給付引当金 | |
| (1)採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。 | |
| (2)退職給付債務に関する事項 | |
| イ.退職給付債務 | 318,180 千円 |
| ロ.年金資産 | 232,892 千円 |
| ハ.退職給付引当金(イ-ロ) | 85,287 千円 |
| (注)総合設立型厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため上記の各金額には含まれておりません。なお、掛金拠出割合により按分した年金資産の当社分相当額は 605,456 千円であります。 | |
| (3)退職給付費用に関する事項 | |
| 勤務費用 | 22,349 千円 |
| 退職給付費用 | 22,349 千円 |
| (注)上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額 18,098 千円及び永年勤続功労金 2,500 千円を退職給付費用として処理しております。 | |
| (4)退職給付債務等の計算に関する事項 | |
| 退職給付債務の計算については退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。 | |
| 5.役員退職金引当金及び環境整備引当金は商法施行規則第 43 条の引当金であります。 | |
| 6.商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 | 1,417,349 千円 |

損益計算書関係

- | | | |
|--------------------|-------|--------------|
| 1株当たり当期純利益 | 5円14銭 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | |
| 損益計算書上の当期純利益 | | 77,285 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | | 77,285 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 | | 15,044,367 株 |